

# 国民保護法関係箇所（抜粋）

（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）

## 第一章 総則

第一節 通則（第一条—第九条）

第二節 国民の保護のための措置の実施（第十条—第二十三条）

第三節 国民の保護のための措置の実施に係る体制（第二十四条—第三十一条）

第四節 国民の保護に関する基本指針等（第三十二条—第三十六条）

第五節 都道府県国民保護協議会及び市町村国民保護協議会（第三十七条—第四十条）

第六節 組織の整備、訓練等（第四十一条—第四十三条）

## 第二章 住民の避難に関する措置

第一節 警報の発令等（第四十四条—第五十一条）

第二節 避難の指示等（第五十二条—第六十条）

第三節 避難住民の誘導（第六十一条—第七十三条）

## 第三章 避難住民等の救援に関する措置

第一節 救援（第七十四条—第九十三条）

第二節 安否情報の収集等（第九十四条—第九十六条）

## 第四章 武力攻撃災害への対処に関する措置

第一節 通則（第九十七条—第一百一条）

第二節 応急措置等（第一百二条—第一百二十五条）

第三節 被災情報の収集等（第一百二十六条—第一百二十八条）

## 第五章 国民生活の安定に関する措置等

第一節 国民生活の安定に関する措置（第一百二十九条—第一百三十三条）

第二節 生活基盤等の確保に関する措置（第一百三十四条—第一百三十八条）

第三節 応急の復旧（第一百三十九条・第一百四十条）

## 第六章 復旧、備蓄その他の措置（第一百四十一条—第一百五十八条）

## 第七章 財政上の措置等（第一百五十九条—第一百七十一条）

## 第八章 緊急対処事態に対処するための措置（第一百七十二条—第一百八十三条）

## 第九章 雑則（第一百八十四条—第一百八十七条）

## 第十章 罰則（第一百八十八条—第一百九十四条）

## 第十一章 事態対処法の一部改正（第一百九十五条）

## 附則

(目的)

第一条 この法律は、武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、並びに武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることの重要性にかんがみ、これらの事項に関し、国、地方公共団体等の責務、国民の協力、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、武力攻撃災害への対処に関する措置その他の必要な事項を定めることにより、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年法律第七十九号。以下「事態対処法」という。）と相まって、国全体として万全の態勢を整備し、もって武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することを目的とする。

第三節 国民の保護のための措置の実施に係る体制

(市町村の国民の保護に関する計画)

第三十五条 市町村長は、都道府県の国民の保護に関する計画に基づき、国民の保護に関する計画を作成しなければならない。

2 前項の国民の保護に関する計画に定める事項は、次のとおりとする。

一 当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項

二 市町村が実施する第十六条第一項及び第二項に規定する国民の保護のための措置に関する事項

三 国民の保護のための措置を実施するための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項

四 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項

五 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項

六 前各号に掲げるもののほか、当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関し市町村長が必要と認める事項

3 市町村長は、その国民の保護に関する計画の作成に当たっては、指定行政機関の国民の保護に関する計画、都道府県の国民の保護に関する計画及び他の市町村の国民の保護に関する計画との整合性の確保を図るよう努めなければならない。

4 市町村長は、その国民の保護に関する計画を作成する場合において、他の市町村と関係がある事項を定めるときは、当該市町村の長の意見を聴かななければならない。

5 市町村長は、その国民の保護に関する計画を作成するときには、あらかじめ、都道府県知事に協議しなければならない。

- 6 市町村長は、その国民の保護に関する計画を作成したときは、速やかに、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。
- 7 第三十三条第六項の規定は、市町村長がその国民の保護に関する計画を作成する場合について準用する。
- 8 第三項から前項までの規定は、第一項の国民の保護に関する計画の変更について準用する。ただし、第五項の規定は、政令で定める軽微な変更については、準用しない。

## 第五節 都道府県国民保護協議会及び市町村国民保護協議会

(都道府県協議会の組織)

第三十八条 都道府県協議会は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、都道府県知事をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから、都道府県知事が任命する。
  - 一 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員
  - 二 防衛大臣が指定する陸上自衛隊に所属する者、海上自衛隊に所属する者及び航空自衛隊に所属する者
  - 三 当該都道府県の副知事
  - 四 当該都道府県の教育委員会の教育長、警視総監又は当該道府県の道府県警察本部長及び特別区の消防長
  - 五 当該都道府県の職員（前二号に掲げる者を除く。）
  - 六 当該都道府県の区域内の市町村の長及び当該都道府県の区域を管轄する消防長
  - 七 当該都道府県の区域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員
  - 八 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者
- 5 委員の任期は、二年とし、再任することを妨げない。委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 都道府県協議会に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
- 7 専門委員は、関係指定地方行政機関の職員、当該都道府県の職員、当該都道府県の区域内の市町村の職員、関係指定公共機関又は指定地方公共機関の職員及び国民の保護のための措置に関し専門的な知識又は経験を有する者のうちから、都道府県知事が任命する。
- 8 前各項に定めるもののほか、都道府県協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、都道府県の条例で定める。

(市町村協議会の設置及び所掌事務)

第三十九条 市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、当該市町村の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するため、市町村に、市町村国民保護協議会（以下この条及び次条において「市町村協議会」という。）を置く。

2 市町村協議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 市町村長の諮問に応じて当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。

二 前号の重要事項に関し、市町村長に意見を述べること。

3 市町村長は、第三十五条第一項又は第八項の規定により国民の保護に関する計画を作成し、又は変更するときは、あらかじめ、市町村協議会に諮問しなければならない。ただし、同項の政令で定める軽微な変更については、この限りでない。

4 第三十三条第六項の規定は、市町村協議会がその所掌事務を実施する場合について準用する。

(市町村協議会の組織)

第四十条 市町村協議会は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、市町村長をもって充てる。

3 会長は、会務を総理する。

4 委員は、次に掲げる者のうちから、市町村長が任命する。

一 当該市町村の区域を管轄する指定地方行政機関の職員

二 自衛隊に所属する者（任命に当たって防衛大臣の同意を得た者に限る。）

三 当該市町村の属する都道府県の職員

四 当該市町村の副市町村長

五 当該市町村の教育委員会の教育長及び当該市町村の区域を管轄する消防長又はその指名する消防吏員（消防本部を置かない市町村にあっては、消防団長）

六 当該市町村の職員（前二号に掲げる者を除く。）

七 当該市町村の区域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員

八 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者

5～8 省略